

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 マルイチ産商

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榊原 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 企画・管理部門 (氏名) 井崎 俊彦
統括

TEL 026-285-4101

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	157,850	△2.1	587	—	942	357.6	653	—
20年3月期	161,301	△5.1	△138	—	205	△82.2	△9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	28.32	—	4.3	2.8	0.4
20年3月期	△0.42	—	△0.1	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,504	15,522	46.3	673.24
20年3月期	33,604	15,216	45.1	656.73

(参考) 自己資本 21年3月期 15,522百万円 20年3月期 15,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,884	△26	△575	2,935
20年3月期	△980	△58	△1,325	1,653

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	46	—	0.3
21年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	138	21.2	0.9
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		20.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	79,163	0.8	166	△20.8	349	△13.4	209	△40.1	9.06
通期	160,125	1.4	621	5.8	962	2.1	575	△12.0	24.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,121,000株 20年3月期 23,121,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 64,523株 20年3月期 53,218株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	156,219	△2.1	372	—	878	540.8	651	—
20年3月期	159,639	△5.1	△353	—	137	△87.9	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	28.27	—
20年3月期	△1.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,520	15,791	47.1	684.90
20年3月期	33,585	15,419	45.9	668.45

(参考) 自己資本 21年3月期 15,791百万円 20年3月期 15,419百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	78,352	0.8	62	△59.6	328	△21.7	205	△47.5	8.89
通期	158,406	1.4	375	0.7	880	0.2	527	△19.2	22.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における食品流通業界を取り巻く環境は、昨年9月以降の世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、消費者の節約志向の高まりから小売店頭の販売も急速に鈍化しました。また、小売業における価格競争が激化する中で、仕入コストの削減の動きが加速し、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社グループにおいては、中期経営計画「プラン2010」の初年度として「成長のための基盤構築」の年と位置づけ、期初より全社的な取り組みとして在庫圧縮および業務改善によるコスト削減を強力に推し進め、販売費および一般管理費の圧縮を図りました。

また、第3四半期より各商品別事業におけるサプライチェーンマネジメント（SCM）構築への体制作り（商品別事業部制への組織変更）と商品開発力、調達力およびマーケティング力の強化を図りました。さらに、新規事業として惣菜・業務用における新たなマーケットを創出する事業部を立ち上げました。

これらにより、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、畜産事業において大幅増収を達成したものの、水産、一般食品事業においては店頭の販売不振の影響等により、1,578億50百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

利益面につきましては、仕入集中化等の効率化によるコスト削減と業務改善の継続による人件費、管理費の経費削減により、経常利益は9億42百万円（前年同期比7億36百万円の増加）、また、当期純利益は6億53百万円（前年同期比6億62百万円の増加）といずれも増益となりました。

【当期のセグメント別の概況】

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

①水産事業セグメント

売上高 1,091億74百万円（前年同期比2.4%減）
営業利益 2億40百万円（前年同期比3億86百万円の増加）

《業界の動向》

- ・ 昨年2月の中国産食品の安全問題の発生以降、小売店頭、業務用マーケットにおいて、中国産製品離れが加速し、取扱高が大きく落ち込みました。また、漁協・水産関係者の経営状況は、資源問題に端を発する天然魚漁獲量の減少と後継者問題、および期初からの原油・為替相場の短期間での乱高下による商品相場への影響から、依然厳しい状態が継続しております。
- ・ 期初からの水産物をめぐる国際的な調達競争による魚価の上昇は、第2四半期以降は円高および欧米の需要減退により緩和されましたが、水産物の資源問題からくる安定的な調達ルートの確保は、依然として重要な経営課題となっております。
- ・ 顧客基点の差別化商品（高品質、安全・安心）および価格志向への対応が以前にも増して求められており、それにかかる費用の増加が水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっております。

《業績の概況》

- ・ 売上高につきましては、期初より産地偽装・表示違反問題等に端を発する水産品の消費不振の影響もあり、当社としては水産商品本部を中心に安全・安心を重視した商品の開発を進めました。一方、簡便で値頃感のあるデイリー食品の売上高は堅調に推移しましたが、第4四半期以降、消費者の生活防衛意識の急速な高まりからセグメント全体の売上高は、前年に対して微減となりました。
- ・ 利益面につきましては、前期から進めてまいりました拠点機能再編と仕入先の集中による調達コスト削減や、管理費等のコスト削減をさらに進めました。また、水産物需給環境の急激な変化に対応し、仕入政策の本部への一元化と部署における在庫圧縮を強力に推進したことから、営業利益は前年より大幅に増加しました。

《施策の進捗状況》

- ・ 昨年10月の組織改編により水産商品本部機能を強化し、水産物の商品開発力、調達力およびマーケティング力の強化を図りました。具体的には、組織横断的な「水産生鮮アライアンス推進タスクフォース」と商品カテゴリー毎に「商品開発分科会」を設置し、商品開発・販売体制の構築を推進しました。
- ・ また、調達力強化を目的に「メーカー型卸売業」としての事業構築をさらに進め、原魚調達については産地の品質管理や安全性の確認を行い、マグロ加工品、鮭、冷凍エビなどで加工委託先を拡大しております。

②一般食品事業セグメント

売上高 278億33百万円（前年同期比8.5%減）
営業利益 61百万円（前年同期比33.2%増）

《業界の動向》

- ・ 第1、第2四半期においては、原材料および原油価格の高騰による価格改正の動きが拡大しました。
- ・ 第3四半期以降においては、消費者の生活防衛意識の高まりから、小売業は低価格業態およびPB商品の開発を加速させております。この結果、食品卸においては、販売価格をめぐる競争やセンターフィー増加等の収益を圧迫する要因が継続しております。

《業績の概況》

- ・ 売上高につきましては、前期下期からの大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、前年に対して減少しましたが、当事業の基盤顧客であるリージョナル・ローカルチェーンおよび独立小売店等の重点取り組み先においては、当社の地域密着の強みを活かしたリテールサポート機能やメーカーとの連携強化による提案営業をさらに進め、取引拡大を継続することができました。
- ・ 利益面につきましては、前期から進めてきた拠点機能統合によるコスト削減効果により、前年に対して営業利益は増加となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 機能集中による重点取り組み先への対応強化や合理的な販売・物流ネットワークの再構築を進めるため、一部エリアの対応拠点の変更を実施いたしました。
- ・ 商品本部スタッフを強化し、商品政策と年間の販促スケジュールに基づいた企画提案を行うことで、営業力の向上を図りました。
- ・ 地域卸としての強みを活かし、信州発の半生菓子等の地域特性に合わせた差別化商品・オリジナル商品の開発をメーカーとの連携により進め、全国への販売強化を図りました。

③畜産事業セグメント

売上高	205億69百万円 (前年同期比9.8%増)
営業利益	2億33百万円 (前年同期比3億37百万円の増加)

《業界の動向》

- ・ 国産豚肉・鶏肉については、消費者の安全・安心志向と内食回帰により需要が高まり、供給量は前年に対して増加しております。しかし、年明けからの生産量の増加に伴う在庫過剰により、相場は下落傾向にあります。
- ・ 輸入肉については、第2四半期までは中国・ロシアに対する買い負けから品薄で推移しましたが、世界的な景気後退と円高により供給量は増加に転じる中で、相場は大きく下落傾向にあります。
- ・ 国産牛肉の消費量は、不況の影響による高額商品の買い控えから伸び悩みました。

《業績の概況》

- ・ 売上高につきましては、国産の豚肉、鶏肉の消費が堅調に推移したことに加え、これまで当社グループが構築してきた安全・安心を担保した長野県産の牛豚肉の生産・加工・販売に至る一連のSCMが評価され、組織小売店を中心に売上高が大幅に拡大しました。
- ・ 利益面につきましては、売上高の拡大に加え、前期から取り組んだ拠点機能統合によるコスト削減効果も加わり、営業利益は前年に対して大幅な増加となりました。

《施策の進捗状況》

- ・ 畜産デリカ商品本部を中心として、当社オリジナル開発商品である信州牛、信州豚、信州ハーブ鶏等の差別化商品を「信州発」をキーワードに積極的に販売拡大を進め、売上高および利益確保に取り組みました。
- ・ 牛豚肉の製販一体型のSCM構築を進めるため、生産者の組織化および子会社である大信畜産工業株式会社における生産量の拡大を図りました。
- ・ エリア政策としては、長野・松本両拠点を中心とした効率的な販売機能の再構築に加え、首都圏生鮮流通センターの物流機能を活用する中で、首都圏マーケットを積極的に開拓し、安定した営業基盤を築くことができました。

④その他事業セグメント

売上高	2億72百万円 (前年同期比13.2%増)
営業利益	52百万円 (前年同期比21.7%減)

《業績の概況と施策の進捗状況》

- ・ 当事業セグメントは、昨年10月に設置したリテールサポート事業部が管轄する子会社AES株式会社による小売業の店舗支援事業、同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社による物流・冷蔵庫事業および代理店事業におけるOA機器・通信機器販売・保険代理店業を行っております。
- ・ 小売業の店舗支援事業については、昨年7月AES株式会社を当社の100%子会社にするるとともに、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客開拓を進め、受発注および店頭支援システムの開発、普及を進めました。
- ・ 物流・冷蔵庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社において、当社の物流拠点を対象と

した物流受託事業の拡大を図ってまいりました。

- ・ 以上から、売上高は順調に推移しましたが、利益面においてはA E S株式会社の株式買取に伴うのれん代の償却および情報システム開発、普及に伴う一時的な費用増から営業利益が減少しました。

【次期の見通し】

当社グループを取り巻く環境においては、水産物の資源問題や畜産物相場の不安定要素に加えて、小売店頭における商品価格の値下げ競争の激化、およびセンターフィーなどの物流コストの増加により、今後も中間流通の収益を圧迫する要因が継続することが予想されます。

こうした環境を踏まえ、中期経営計画「プラン2010」において進めてきた商品事業部毎のSCM構築を強力に押し進め、IT活用による一気通貫の仕組みづくりにより、在庫の圧縮、営業・事務・物流のローコスト化を推進してまいります。

成長収益モデルとしては、「メーカー型卸売業」を全事業部において進化させていきます。

水産事業においては、養殖魚における生産者や飼料会社とのアライアンスによる品質の差別化と、トレーサビリティの仕組みづくりを推進します。また国内外の原魚を当社が買い付け、提携する水産加工会社で委託加工を行い、当社のオリジナル商品を継続して開発していきます。

一般食品事業においては、リテールサポート機能を活用し、長野県隣接エリアへの営業拡大を図るとともに、信州発の半生菓子、農産加工品の商品開発および発掘を行い、「信州発を全国へ」をコンセプトに販売拡大を行っていきます。

畜産事業においては、信州牛、信州豚、信州黄金シャモなどの信州ブランド食肉を、生産者との連携により増産するとともに、効率的な生産、加工、流通のシステム化を図ることにより、一層の販売拡大を行います。

2つ目の成長収益モデルとしては、惣菜・業務用マーケットの開拓を進めます。

具体的には、昨年10月に設置したフードサービス事業部により、小売業の惣菜部門、事業所給食、介護施設、リゾート施設等の各マーケット別に、品揃え・受発注・物流・加工等の当社既存機能を再編・高度化することにより、食材提供の新たな仕組みづくりを行い、事業拡大を図っていきます。

以上の施策実行により、当社グループの次期の業績見通しにつきましては、売上高1,601億25百万円（当期比1.4%増）、経常利益9億62百万円（当期比2.1%増）を見込んでおりますが、当期純利益につきましては、平成20年度に発生した土地売却等の一時的な利益は見込めないことから、5億75百万円（当期比12.0%減）となります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、29億35百万円となりました。これは、税金調整前当期純利益が10億20百万円となり、たな卸資産が2億57百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億84百万円（前連結会計年度に使用した資金は9億80百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億20百万円、非資金項目として減価償却費5億77百万円となり、また、たな卸資産が2億57百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前連結会計年度に使用した資金は58百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億75百万円（前連結会計年度に使用した資金は13億25百万円）となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	39.7	37.8	45.1	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	45.6	41.1	42.5	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.6	0.9	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.8	33.5	86.0	—	69.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年3月期は、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。配当につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを勘案しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、IT投資、人材育成、新規開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当期末の配当につきましては、業績、今後の収益の状況、財務体質の強化等を勘案し、1株当たり4円の配当を予定しております。これにより、年間配当金は6円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、前述の【次期の見通し】に記載の通り連結当期純利益が減少する見込みでありますので、上記基本方針に基づき年間5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および資源問題等に帰した食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤債権の貸倒について

食品流通業界においては、消費者生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

◆水産物および同加工品関連

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社㈱シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を生供給しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を生供給しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を生供給し、製品を購入しております。

◆一般加工食品関連

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を生供給しております。

◆畜産物および同加工品関連

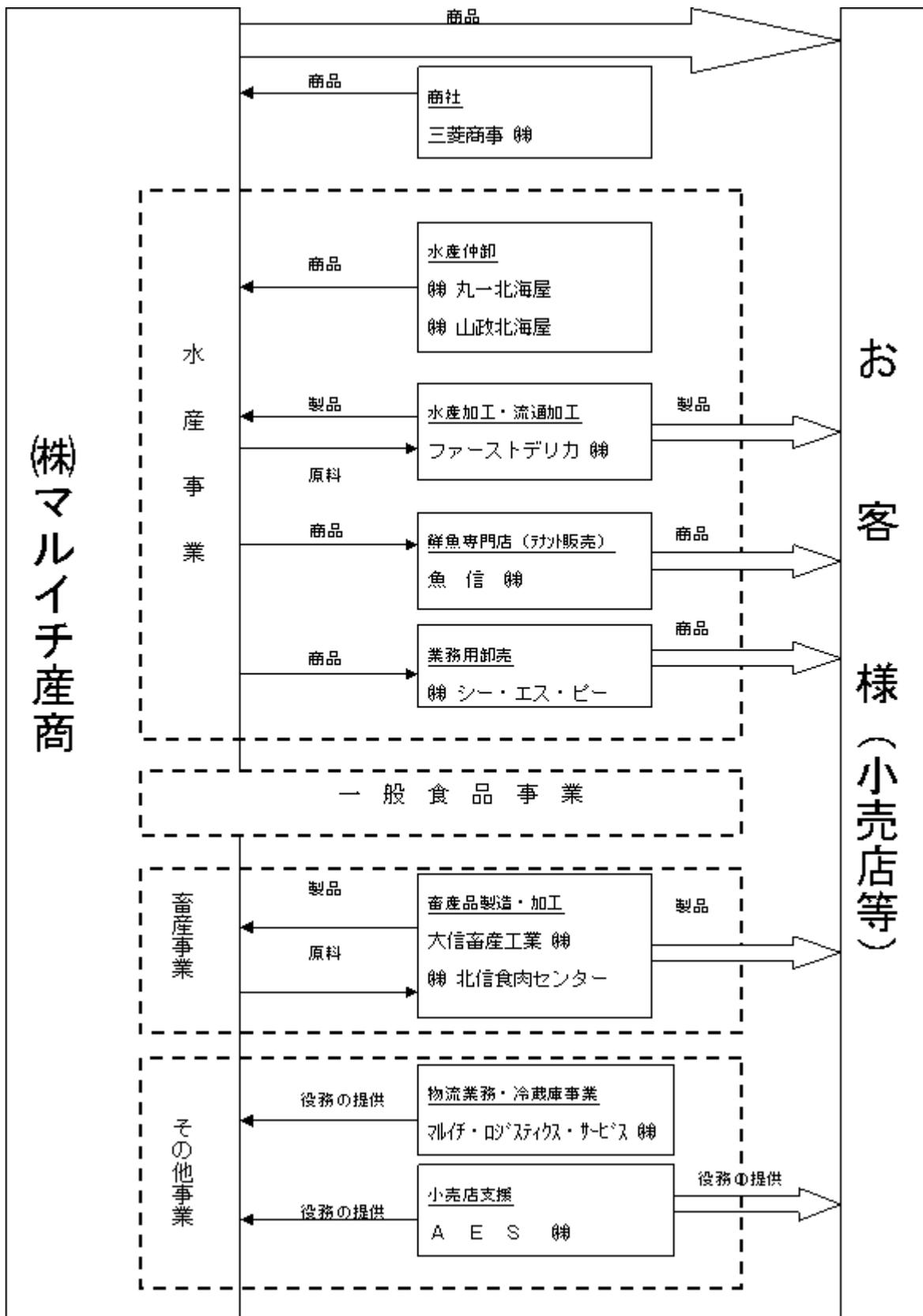
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業㈱および関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を生供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社A E S㈱が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務および冷蔵庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様にとって価値ある食品とサービスの提供を通じ、地域社会において「ゆたかな食と生活文化を創造する」ことを目指し、事業活動を進めております。そのため、地球環境を守り、安全で良質な食品をお届けすることを基本として、社会全体において効率的な食品流通システムを構築することにより、当社グループの企業価値を高め、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆様と共に成長を目指してまいります。

主力販売エリアである長野県を中心とした甲信越地域において、フルライン流通（水産物、デイリー食品、冷凍食品、一般食品、畜産物）と地域密着の強みを活かした小売店支援事業等を推進し、さらなる成長への営業基盤強化を図るとともに、首都圏・中京圏エリアにおいては、強みである水産、デイリー、畜産物の生鮮流通を基軸とした事業拡大を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年3月を初年度とする中期経営計画「プラン2010」を策定し、顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造改革を進め、それを基盤とした当社ならではの成長収益モデルの創造を推進しております。

中期経営計画の具体的な数値目標としては、最終年度（平成23年3月期）に連結で、売上高1,680億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益6億80百万円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

食品流通業界を取り巻く環境において、第3四半期以降に深刻化した世界的な経済危機と景気の大幅な後退により、消費環境は大変厳しいものがあり、消費者の生活防衛意識の高まりへの対応が求められております。

川上側（生産）では、一時の原油高騰の影響による原材料、資材の高騰を要因とした商品価格値上げの動きから一転して、価格引下げの動きが進んでおります。また、当社グループの強みである水産生鮮流通においては、世界的な景気後退に伴い、水産物をめぐる国際的な調達競争は一時に比べて緩和されたとはいうものの、基本的には、国内漁獲高の減少や世界的な漁業資源の減少という資源問題は依然としてあり、今後ともに安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、重要な経営課題となっています。

一方、川下側（販売・消費）では、景気後退に伴う、消費者の生活防衛意識の高まりに対応した販売競争が激化し、小売業界における再編や仕入調達の合理化を目的とした取引集約の動きや価格対応の要請も増加しており、流通全体におけるコストダウンを図る仕組みづくりが求められております。

以上のことから、既存の卸売機能を革新することが求められております。

具体的には、①水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応 ②生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCMの構築 ③小売支援機能の強化による安定した営業基盤の確立 ④リテールサポート・ロジスティクス・受発注システムなどの卸の各機能の強化と効率化 ⑤これらを推進するための人材育成とIT化 ⑥継続した業務改善力が求められております。

こうした経営環境と対処すべき課題を踏まえ、下記の中期経営計画「プラン2010」において卸売機能の革新と新たな成長を目指してまいります。

<平成21年3月期からの中期経営計画「プラン2010」のコンセプト、基本方針および施策>

(コンセプト)

営業基盤整備（安全・安心の商品供給体制、内部統制、リスク管理、組織改革など）と営業、事務、物流の業務改革の成果を連携・融合させ、顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、収益の拡大を図ります。

(基本方針と施策)

- ・ 従来から推進してきた基盤整備と事業構造改革を継続しつつ、持続的な成長ステージへ移行するための中期経営計画として位置づけます。
- ・ 「プラン2010」の前半においては、固定費の削減とコストの低減を重点的に進めるとともに、強い営業力を創るために、①コスト競争力 ②営業現場力（販売力） ③付加価値提案力の3つの地力を強化します。このために、組織構造の変革、人材開発と育成、風土改革、流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）の再構築と革新を行います。
- ・ こうした中で、新たな成長を目指し、フルライン（水産物、デイリー食品、加工食品、畜産物）におけるそれぞれの生産から消費に至るSCMを、アライアンスとIT技術および現場における業務改善力により進化させ、その基本機能の上に顧客ソリューションと商品調達力・開発力を付加した、当社ならではの成長収益モデルを構築します。また、流通プラットフォームの革新を通して、新たなビジネスモデルを創造していきます。
- ・ 成長戦略としては、以下の事業分野へ経営資源を重点配分いたします。

- ① 既存事業分野においては、水産（デイリー食品含む）、食品、畜産の商品別事業部への組織再編をもとに、商品カテゴリー毎のSCMをさらに進化させ、販売エリアの拡大を図っていきます。
- ② 「メーカー型卸」事業として、原料、製造、加工、流通、マーケティングを当社主導で一元管理し、新たな商品価値の提供を図っていきます。
- ③ 惣菜と業務用マーケットを対象としたフードサービス事業の拡大を行う専門組織により、既存の卸機能を新たな顧客価値に変換し、マーケット毎にビジネスモデルの創造を図っていきます。
- ④ 卸売事業における流通プラットフォームの機能革新をすすめ、これら新たな機能価値を顧客に提供する事業システムを創造していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,668	2,941
受取手形及び売掛金	11,402	10,864
たな卸資産	2,729	—
商品及び製品	—	2,410
仕掛品	—	6
原材料及び貯蔵品	—	55
繰延税金資産	335	374
未収入金	1,219	1,202
その他	133	115
貸倒引当金	△189	△219
流動資産合計	17,299	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,865	※1 14,688
減価償却累計額	△9,833	△9,975
建物及び構築物 (純額)	5,031	4,712
機械装置及び運搬具	1,263	1,241
減価償却累計額	△1,073	△1,087
機械装置及び運搬具 (純額)	189	154
工具、器具及び備品	975	903
減価償却累計額	△872	△819
工具、器具及び備品 (純額)	102	83
土地	※1 7,567	※1 7,440
リース資産	—	153
減価償却累計額	—	△19
リース資産 (純額)	—	134
有形固定資産合計	12,891	12,526
無形固定資産		
ソフトウェア	208	191
のれん	—	35
その他	12	11
無形固定資産合計	220	238
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,582	※1 2,223
長期前払費用	146	129
差入保証金	399	366
繰延税金資産	—	208
その他	119	129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	△55	△70
投資その他の資産合計	3,192	2,986
固定資産合計	16,305	15,751
資産合計	33,604	33,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,687	※1 12,024
短期借入金	※1 1,700	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 290	※1 193
未払金	1,214	1,260
リース債務	—	29
未払法人税等	144	419
賞与引当金	453	568
役員賞与引当金	—	11
その他	406	466
流動負債合計	16,896	16,474
固定負債		
長期借入金	※1 345	※1 152
リース債務	—	98
退職給付引当金	234	319
役員退職慰労引当金	252	281
債務保証損失引当金	304	304
負ののれん	5	—
その他	349	351
固定負債合計	1,491	1,507
負債合計	18,388	17,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,031	8,637
自己株式	△46	△52
株主資本合計	15,084	15,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	△163
評価・換算差額等合計	64	△163
少数株主持分	67	—
純資産合計	15,216	15,522
負債純資産合計	33,604	33,504

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	161,301	157,850
売上原価	142,678	139,924
売上総利益	18,622	17,926
販売費及び一般管理費	※1 18,761	※1 17,339
営業利益又は営業損失(△)	△138	587
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	63	66
賃貸料	164	164
負ののれん償却額	5	5
完納奨励金	38	36
その他	115	111
営業外収益合計	391	388
営業外費用		
支払利息	37	27
その他	9	5
営業外費用合計	47	33
経常利益	205	942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	6
固定資産売却益	※2 1	※2 173
投資有価証券売却益	—	3
損害賠償金	10	—
その他	0	—
特別利益合計	13	182
特別損失		
固定資産除売却損	※3 40	—
固定資産除却損	—	※3 10
固定資産売却損	—	※3 0
投資有価証券評価損	2	17
投資有価証券売却損	15	—
減損損失	※4 158	※4 53
リース解約違約金	1	—
賃貸借契約解約損	—	18
その他	3	3
特別損失合計	221	104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2	1,020
法人税、住民税及び事業税	190	489
法人税等調整額	△187	△123
法人税等合計	3	365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9	653

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
前期末残高	8,179	8,031
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	653
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△148	606
当期末残高	8,031	8,637
自己株式		
前期末残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△46	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,234	15,084
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△9	653
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△149	600
当期末残高	15,084	15,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	△227
当期変動額合計	△595	△227
当期末残高	64	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	△227
当期変動額合計	△595	△227
当期末残高	64	△163
少数株主持分		
前期末残高	64	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△67
当期変動額合計	2	△67
当期末残高	67	—
純資産合計		
前期末残高	15,959	15,216
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△46
当期純利益又は当期純損失（△）	△9	653
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△593	△294
当期変動額合計	△742	305
当期末残高	15,216	15,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2	1,020
減価償却費	569	577
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	78
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	29
のれん償却額	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	46
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	—	△70
支払利息	37	27
投資有価証券評価損益(△は益)	2	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3
減損損失	158	53
固定資産除売却損益(△は益)	40	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△172
固定資産除却損	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	3,867	518
たな卸資産の増減額(△は増加)	108	257
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,088	△662
その他の流動資産の増減額(△は増加)	399	38
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△268	176
その他	△77	15
小計	△1,133	2,056
利息及び配当金の受取額	67	70
利息の支払額	△36	△25
法人税等の支払額	△84	△222
法人税等の還付額	207	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△980	1,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49	△150
有形固定資産の売却による収入	27	301
有形固定資産の除却による支出	—	△2
無形固定資産の取得による支出	—	△83
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	38	6
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	71	3
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	9
子会社株式の取得による支出	—	△109
その他	△129	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△200
長期借入れによる収入	60	—
長期借入金の返済による支出	△846	△290
リース債務の返済による支出	—	△30
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△6
配当金の支払額	△137	△47
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,325	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,364	1,281
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	※1 1,653
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,653	※1 2,935

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子会社名</p>	<p>連結子会社数 8社 主要な連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱マルイチフーズは清算したため連結の範囲から除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社数 8社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名 (2) 投資差額の処理</p>	<p>① 持分法適用関連会社数 1社 ② 持分法適用関連会社名 ㈱北信食肉センター 取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、のれんに準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品</p> <p>連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は21百万円の増加、経常利益は21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <hr/>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 2,674百万円、5百万円、50百万円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は2百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「固定資産除売却損」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」は、それぞれ10百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産除売却」として表示しております。</p> <p>また、「その他」に含めておりました「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は、それぞれ△5百万円、△68百万円及び15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ、△5百万円及び△122百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形及び買掛金	434百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円	計	1,243百万円	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形及び買掛金	464百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	96百万円	計	1,126百万円
建物及び構築物	812百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,233百万円																												
支払手形及び買掛金	434百万円																												
短期借入金	625百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円																												
計	1,243百万円																												
建物及び構築物	767百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,188百万円																												
支払手形及び買掛金	464百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	96百万円																												
計	1,126百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,815百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,815百万円	保管料	412百万円	従業員給料	6,289百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	福利厚生費	1,026百万円	退職給付費用	369百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	523百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,147百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,147百万円	従業員給料	5,483百万円	賞与	430百万円	賞与引当金繰入額	556百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	999百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	474百万円
完納奨励金	161百万円																																								
販売運賃	4,815百万円																																								
保管料	412百万円																																								
従業員給料	6,289百万円																																								
賞与	433百万円																																								
賞与引当金繰入額	452百万円																																								
福利厚生費	1,026百万円																																								
退職給付費用	369百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
減価償却費	523百万円																																								
完納奨励金	141百万円																																								
販売運賃	5,147百万円																																								
従業員給料	5,483百万円																																								
賞与	430百万円																																								
賞与引当金繰入額	556百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																								
福利厚生費	999百万円																																								
退職給付費用	324百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
減価償却費	474百万円																																								
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	計	1百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円																								
土地	1百万円																																								
計	1百万円																																								
建物及び構築物	97百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
器具備品	1百万円																																								
土地	73百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	173百万円																																								
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	13百万円	機械装置及び運搬具売却	8百万円	機械装置及び運搬具除却	1百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	0百万円	電話加入権	6百万円	撤去費用	6百万円	計	40百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	5百万円	機械装置及び運搬具除却	0百万円	器具備品除却	2百万円	撤去費用	1百万円	計	10百万円	建物及び構築物売却	0百万円	機械装置及び運搬具売却	0百万円	計	0百万円						
建物及び構築物除却	13百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	8百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	1百万円																																								
器具備品売却	1百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
土地売却	0百万円																																								
電話加入権	6百万円																																								
撤去費用	6百万円																																								
計	40百万円																																								
建物及び構築物除却	5百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	0百万円																																								
器具備品除却	2百万円																																								
撤去費用	1百万円																																								
計	10百万円																																								
建物及び構築物売却	0百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	0百万円																																								
計	0百万円																																								
<p>※4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>※4 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	34
				長野県 南信	遊休資産	建物及び器具備品等	3
				首都圏	事業用資産	建物及び器具備品等	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	46	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	—	—	23,121
合計	23,121	—	—	23,121
自己株式				
普通株式(注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	46	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月23日開催の株主総会において、配当に関する事項を議案とする予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,668百万円	現金及び預金勘定 2,941百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △15百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6百万円
現金及び現金同等物 1,653百万円	現金及び現金同等物 2,935百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備 (機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	286	115	—	170
器具備品	363	201	1	160
ソフトウェア	55	35	0	20
合計	705	353	1	351
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
1年以内				123 百万円
1年超				234 百万円
合計				358 百万円
リース資産減損勘定の残高				0 百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額		取得価額相当額 (百万円)		減価償却累計額相当額 (百万円)
支払リース料	154百万円	250	125	—
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円			125
減価償却費相当額	146百万円			
支払利息相当額	8百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		減損損失累計額相当額 (百万円)		期末残高相当額 (百万円)
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		22	1	10
		合計	561	233
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内				95百万円
1年超				144百万円
合計				240百万円
リース資産減損勘定の残高				0百万円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額		支払リース料		133百万円
支払リース料	133百万円	リース資産減損勘定の取崩額		0百万円
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額		126百万円
減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額		6百万円
支払利息相当額	6百万円	④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	877	1,353	476	799	979	180
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	877	1,353	476	799	979	180
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	928	708	△219	1,003	727	△275
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	10	8	△2	5	5	—
	小計	939	716	△222	1,008	732	△275
合計		1,816	2,070	254	1,807	1,712	△95

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	—	15	5	3	—

3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	512	511

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他								
投資信託	—	8	—	—	—	5	—	—
合計	—	8	—	—	—	5	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社（大信畜産工業㈱）は適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。また、前連結会計年度において、連結子会社㈱シー・エス・ピーは適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度に廃止致しました。

なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	30,516百万円	22,659百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円	46,625百万円
差引額	△16,584百万円	△23,966百万円

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	0.83%
当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	1.09%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務（百万円）	△3,983	△3,985
(2) 年金資産（百万円）	3,468	3,417
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（百万円）	△514	△567
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	642	558
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	△362	△310
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)（百万円）	△234	△319

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	175	161
(2) 利息費用（百万円）	82	78
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△34	△34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	203	178
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△52	△52
小計（百万円）	375	331
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額 （百万円）	17	12
退職給付費用（百万円）	392	344

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,383百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△741百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△303百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p>	退職給付引当金	94百万円	貸倒引当金	94百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円	賞与引当金	183百万円	投資有価証券評価損	99百万円	減損損失	460百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	210百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,383百万円</u>	評価性引当額	△741百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△114百万円	その他有価証券評価差額金	△189百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△303百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△623百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>761百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 583百万円</p>	退職給付引当金	129百万円	貸倒引当金	109百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円	賞与引当金	229百万円	役員賞与引当金	4百万円	投資有価証券評価損	75百万円	減損損失	388百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	205百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	△623百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△110百万円	その他有価証券評価差額金	△67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>
退職給付引当金	94百万円																																																														
貸倒引当金	94百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円																																																														
賞与引当金	183百万円																																																														
投資有価証券評価損	99百万円																																																														
減損損失	460百万円																																																														
役員退職慰労引当金	101百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	210百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,383百万円</u>																																																														
評価性引当額	△741百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△114百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△189百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△303百万円</u>																																																														
退職給付引当金	129百万円																																																														
貸倒引当金	109百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円																																																														
賞与引当金	229百万円																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																														
減損損失	388百万円																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	205百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																														
評価性引当額	△623百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△110百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△67百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1,606.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">448.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1,291.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1,850.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>△142.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	△1,606.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%	住民税均等割	△1,291.9%	評価性引当額の減少額	1,850.3%	その他	416.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△142.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額の減少額	△10.6%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	△1,606.7%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%																																																														
住民税均等割	△1,291.9%																																																														
評価性引当額の減少額	1,850.3%																																																														
その他	416.8%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△142.7%</u>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%																																																														
住民税均等割	3.2%																																																														
評価性引当額の減少額	△10.6%																																																														
その他	0.9%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	111,901	30,427	18,732	240	161,301	—	161,301
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	5	—	939	944	(944)	—
計	111,901	30,432	18,732	1,180	162,246	(944)	161,301
営業費用	112,048	30,386	18,836	1,113	162,384	(944)	161,439
営業利益又は営業損 失(△)	△146	46	△104	66	△138	—	△138
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	18,820	7,763	3,640	830	31,055	2,549	33,604
減価償却費	365	101	83	17	569	—	569
減損損失	—	158	—	—	158	—	158
資本的支出	121	31	17	0	171	—	171

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,614百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は、水産事業が0百万円、一般食品事業が0百万円、畜産事業が0百万円、その他事業が0百万円、増加しており、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は、水産事業が9百万円、一般食品事業が5百万円、畜産事業が5百万円、その他事業が1百万円増加しており、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,174	27,833	20,569	272	157,850	—	157,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	5	—	1,099	1,104	(1,104)	—
計	109,174	27,838	20,569	1,371	158,955	(1,104)	157,850
営業費用	108,934	27,777	20,336	1,319	158,367	(1,104)	157,263
営業利益	240	61	233	52	587	—	587
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	18,131	7,479	3,539	849	30,000	3,504	33,504
減価償却費	386	89	82	19	577	—	577
減損損失	53	—	—	—	53	—	53
資本的支出	190	16	26	0	233	—	233

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業……水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業……加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業……畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業……事務機器、OA販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、水産事業で2百万円、一般食品事業で0百万円、畜産事業で2百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
その他の 関係会社	三菱商事 ㈱	東京都 千代田区	201,825	総合商社	直接 20.1 間接 —	兼務 1名 出向 2名	営業上 の 取引	商品仕入	6,050	買掛金	754

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	仁科恵敏	—	—	㈱ながのエキスパートサービス代表取締役	(直接 0.0) (間接 6.1)	—	—	人材派遣の受入	10	未払金	0
役員に準ずる者	久保田丈平	—	—	相談役	(直接 0.1) (間接 3.2)	—	—	土地の賃借	3	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間 (西暦2043年10月末迄) の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
 - (2) 商品の仕入及び人材派遣は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事 ㈱	東京都 千代田区	202,816	総合商社	直接 20.1 間接 —	営業上の取引 役員 の 兼務 役員 の出向	商品仕入	6,656	買掛金	826

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.73円	1株当たり純資産額	673.24円
1株当たり当期純損失金額	0.42円	1株当たり当期純利益金額	28.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9	653
期中平均株式数(千株)	23,068	23,062

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,216	15,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67	—
(うち少数株主持分)	(67)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,149	15,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,067	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166	2,408
受取手形	376	195
売掛金	※1 11,222	※1 10,906
商品	2,579	2,344
原材料及び貯蔵品	—	2
前払費用	71	67
繰延税金資産	334	373
未収入金	1,217	1,198
その他	148	134
貸倒引当金	△186	△214
流動資産合計	16,931	17,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2,3 12,893	※2,3 12,717
減価償却累計額	△8,340	△8,447
建物(純額)	4,552	4,270
構築物	1,026	1,016
減価償却累計額	△847	△856
構築物(純額)	178	160
機械及び装置	846	829
減価償却累計額	△710	△716
機械及び装置(純額)	135	113
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	△10	△7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	916	849
減価償却累計額	△817	△768
工具、器具及び備品(純額)	98	81
土地	※2 8,196	※2 8,069
リース資産	—	109
減価償却累計額	—	△14
リース資産(純額)	—	95
有形固定資産合計	13,163	12,790
無形固定資産		
借地権	15	15
電話加入権	1	1
ソフトウェア	206	190
その他	1	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	224	208
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,582	※2 2,223
関係会社株式	259	368
出資金	23	22
関係会社長期貸付金	137	55
破産更生債権等	24	43
長期前払費用	117	102
差入保証金	375	343
繰延税金資産	2	208
その他	59	56
貸倒引当金	△315	△320
投資その他の資産合計	3,266	3,104
固定資産合計	16,654	16,103
資産合計	33,585	33,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 512	※2 324
買掛金	※1,2 12,197	※1,2 11,752
短期借入金	※2 1,700	※2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 290	※2 193
リース債務	—	21
未払金	1,204	1,231
未払法人税等	122	393
未払消費税等	2	70
未払費用	264	262
預り金	50	36
賞与引当金	426	544
役員賞与引当金	—	11
その他	21	24
流動負債合計	16,792	16,367
固定負債		
長期借入金	※2 345	※2 152
関係会社長期借入金	200	200
預り保証金	344	344
リース債務	—	65
退職給付引当金	195	280
役員退職慰労引当金	252	281
債務保証損失引当金	36	36
固定負債合計	1,373	1,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	18,166	17,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	167	162
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	809	1,420
利益剰余金合計	8,301	8,907
自己株式	△46	△52
株主資本合計	15,355	15,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	△163
評価・換算差額等合計	64	△163
純資産合計	15,419	15,791
負債純資産合計	33,585	33,520

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	159,639	156,219
売上原価		
商品期首たな卸高	2,686	2,579
当期商品仕入高	141,255	138,306
合計	143,942	140,885
商品期末たな卸高	2,579	2,344
商品売上原価	141,362	138,541
売上総利益	18,276	17,678
販売費及び一般管理費	※1 18,629	※1 17,306
営業利益又は営業損失(△)	△353	372
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	80	67
賃貸料	※2 250	※2 249
完納奨励金	32	31
雑収入	166	184
営業外収益合計	538	539
営業外費用		
支払利息	38	28
雑損失	9	5
営業外費用合計	48	33
経常利益	137	878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	16
固定資産売却益	—	※3 173
投資有価証券売却益	—	3
その他	0	—
特別利益合計	23	192
特別損失		
投資有価証券評価損	2	17
投資有価証券売却損	15	—
固定資産除売却損	※4 39	—
固定資産除却損	—	※4 9
固定資産売却損	—	※4 0
減損損失	※5 158	※5 53
リース解約違約金	1	—
子会社清算損	0	—
その他	0	3
特別損失合計	218	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△58	984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	160	456
法人税等調整額	△188	△123
法人税等合計	△27	332
当期純利益又は当期純損失 (△)	△30	651

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	173	167
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	167	162
別途積立金		
前期末残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	972	809
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	△138	△46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△30	651
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△162	610
当期末残高	809	1,420
利益剰余金合計		
前期末残高	8,470	8,301
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△138	△46
当期純利益又は当期純損失 (△)	△30	651
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△168	605
当期末残高	8,301	8,907
自己株式		
前期末残高	△45	△46
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	△46	△52
株主資本合計		
前期末残高	15,525	15,355
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△46
当期純利益又は当期純損失 (△)	△30	651
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△170	599
当期末残高	15,355	15,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△595	△227
当期変動額合計	△595	△227
当期末残高	64	△163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△595	△227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△595	△227
当期末残高	64	△163
純資産合計		
前期末残高	16,185	15,419
当期変動額		
剰余金の配当	△138	△46
当期純利益又は当期純損失(△)	△30	651
自己株式の取得	△1	△6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△595	△227
当期変動額合計	△765	371
当期末残高	15,419	15,791

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、一部の生鮮品については個別法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による原価法によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は17百万円の増加、経常利益は17百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15年～38年	機械装置及び運搬具	4年～13年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	15年～38年	機械装置及び運搬具	4年～13年
建物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～13年									
建物	15年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～13年									

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「固定資産除売却損」は、E D I N E TへのX B R Lの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」として表示しております。なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」は、それぞれ17百万円、22百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table>	売掛金	424百万円	買掛金	1,102百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </table>	売掛金	436百万円	買掛金	1,159百万円																												
売掛金	424百万円																																				
買掛金	1,102百万円																																				
売掛金	436百万円																																				
買掛金	1,159百万円																																				
<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形	83百万円	買掛金	351百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金	184百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,243百万円	<p>※2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形	60百万円	買掛金	404百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	96百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,126百万円
建物	812百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,233百万円																																				
支払手形	83百万円																																				
買掛金	351百万円																																				
短期借入金	625百万円																																				
長期借入金	184百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,243百万円																																				
建物	767百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,188百万円																																				
支払手形	60百万円																																				
買掛金	404百万円																																				
短期借入金	565百万円																																				
長期借入金	96百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,126百万円																																				
<p>※3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>※3 同左</p>																																				

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,434百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,771百万円	保管料	441百万円	従業員給料	6,434百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	福利厚生費	949百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	減価償却費	521百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,254百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,254百万円	従業員給料	5,660百万円	賞与	418百万円	賞与引当金繰入額	543百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	919百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	減価償却費	473百万円
完納奨励金	161百万円																																												
販売運賃	4,771百万円																																												
保管料	441百万円																																												
従業員給料	6,434百万円																																												
賞与	433百万円																																												
賞与引当金繰入額	426百万円																																												
福利厚生費	949百万円																																												
退職給付費用	367百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																												
貸倒引当金繰入額	29百万円																																												
減価償却費	521百万円																																												
完納奨励金	141百万円																																												
販売運賃	5,254百万円																																												
従業員給料	5,660百万円																																												
賞与	418百万円																																												
賞与引当金繰入額	543百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																												
福利厚生費	919百万円																																												
退職給付費用	324百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																												
貸倒引当金繰入額	50百万円																																												
減価償却費	473百万円																																												
<p>※2 賃貸料には関係会社からのものが88百万円含まれております。 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は88百万円であります。</p>	<p>※2 賃貸料には関係会社からのものが90百万円含まれております。 なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は113百万円であります。</p>																																												
	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> </table>	建物売却	95百万円	構築物売却	2百万円	機械装置売却	0百万円	車両運搬具売却	0百万円	器具備品売却	1百万円	土地売却	73百万円	その他売却	0百万円	計	173百万円																												
建物売却	95百万円																																												
構築物売却	2百万円																																												
機械装置売却	0百万円																																												
車両運搬具売却	0百万円																																												
器具備品売却	1百万円																																												
土地売却	73百万円																																												
その他売却	0百万円																																												
計	173百万円																																												
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	建物除却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置売却	6百万円	機械装置除却	1百万円	車両運搬具売却	1百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	7百万円	撤去費用	6百万円	計	39百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物除却	4百万円	構築物除却	0百万円	機械装置除却	0百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品除却	2百万円	撤去費用	1百万円	計	9百万円	建物売却	0百万円	機械装置売却	0百万円	計	0百万円		
建物除却	12百万円																																												
構築物除却	0百万円																																												
機械装置売却	6百万円																																												
機械装置除却	1百万円																																												
車両運搬具売却	1百万円																																												
車両運搬具除却	0百万円																																												
器具備品売却	1百万円																																												
器具備品除却	1百万円																																												
土地売却	7百万円																																												
撤去費用	6百万円																																												
計	39百万円																																												
建物除却	4百万円																																												
構築物除却	0百万円																																												
機械装置除却	0百万円																																												
車両運搬具除却	0百万円																																												
器具備品除却	2百万円																																												
撤去費用	1百万円																																												
計	9百万円																																												
建物売却	0百万円																																												
機械装置売却	0百万円																																												
計	0百万円																																												

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※5 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158	<p>※5 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>長野県 南信</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	34	長野県 南信	遊休資産	建物及び器具備品等	3	首都圏	事業用資産	建物及び器具備品等	16
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	34																						
長野県 南信	遊休資産	建物及び器具備品等	3																						
首都圏	事業用資産	建物及び器具備品等	16																						

(株主資本等変動計算書関係)

第58期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

第59期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					有形固定資産				
					主として事業所の機器設備 (機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品) であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	14	13	—	1	車両運搬具	219	102	—	117
車両運搬具	219	64	—	154	器具備品	271	174	1	95
器具備品	363	201	1	160	ソフトウェア	32	22	0	10
ソフトウェア	55	35	0	20	合計	522	298	1	222
合計	652	314	1	336					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
117百万円					88百万円				
1年超					1年超				
225百万円					140百万円				
合計					合計				
343百万円					229百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
0百万円					0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
144百万円					125百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
3百万円					0百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
136百万円					118百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
8百万円					6百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,496百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△855百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△189百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△303百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p>	賞与引当金	172百万円	貸倒引当金	198百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	99百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	537百万円	その他	207百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>	評価性引当額	△855百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△114百万円	その他有価証券評価差額金	△189百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△303百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,502百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△742百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>760百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 582百万円</p>	賞与引当金	220百万円	役員賞与引当金	4百万円	貸倒引当金	208百万円	退職給付引当金	113百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	75百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	466百万円	その他	199百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,502百万円</u>	評価性引当額	△742百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>760百万円</u>	固定資産圧縮積立金	△110百万円	その他有価証券評価差額金	△67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>
賞与引当金	172百万円																																																														
貸倒引当金	198百万円																																																														
退職給付引当金	78百万円																																																														
役員退職慰労引当金	101百万円																																																														
債務保証損失引当金	14百万円																																																														
投資有価証券評価損	99百万円																																																														
関係会社株式評価損	85百万円																																																														
減損損失	537百万円																																																														
その他	207百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>																																																														
評価性引当額	△855百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△114百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△189百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△303百万円</u>																																																														
賞与引当金	220百万円																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																														
貸倒引当金	208百万円																																																														
退職給付引当金	113百万円																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																														
債務保証損失引当金	14百万円																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																														
関係会社株式評価損	85百万円																																																														
減損損失	466百万円																																																														
その他	199百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,502百万円</u>																																																														
評価性引当額	△742百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>760百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	△110百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△67百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△178百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△73.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△53.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">86.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	△73.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%	住民税均等割	△53.9%	評価性引当額の減少額	86.4%	その他	15.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%	住民税均等割	3.0%	評価性引当額の減少額	△11.5%	その他	△0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.8%</u>																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	△73.1%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%																																																														
住民税均等割	△53.9%																																																														
評価性引当額の減少額	86.4%																																																														
その他	15.4%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.3%																																																														
住民税均等割	3.0%																																																														
評価性引当額の減少額	△11.5%																																																														
その他	△0.0%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.8%</u>																																																														

(1株当たり情報)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668.45円	1株当たり純資産額	684.90円
1株当たり当期純損失金額	1.31円	1株当たり当期純利益金額	28.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△30	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△30	651
期中平均株式数(千株)	23,068	23,062

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,419	15,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,419	15,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	23,067	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。